

基礎問題小委員会の審議経過概要（4月）

① 4月2日（火）

個人所得課税① — 税率構造、諸控除 等

- ・ 村上委員

「所得課税の見直しについて —税率構造、諸控除—」

- ・ 大澤真理 男女共同参画会議 影響調査専門調査会 会長

「女性のライフスタイルの選択と税制・社会保障制度・雇用システムに関する
検討状況について」

② 4月12日（金）

法人課税 — 税率、課税ベース、経済活性化策 等

資産課税① — 相続税・贈与税①

- ・ 吉川洋 産業構造審議会 新成長政策部 会長

「我が国産業の現状と今後の政策の方向」

③ 4月16日（火）

個人所得課税② — 諸控除各論 等

資産課税② — 地方資産課税等

④ 4月19日（金）

個人所得課税③ — 公的年金等控除、社会保険料控除 等

資産課税③ — 土地税制（国税）、相続税・贈与税②

これまでの議論の小括

- ・ 宮島委員

「社会保障と税制」

基礎問題小委員会（４月）における議論（個人所得課税）

○ 税負担の「空洞化」

- ・ 累次の減税による税負担水準の低下
 - － 税込、税負担水準
 - － 税率構造
 - － 納税者数、課税最低限の水準
- ・ 今後の「あるべき」個人所得課税について税負担の増加は避けられない課題

○ 税率、ブラケット

- ・ 最低税率が適用されるブラケットの「幅」が広い
- ・ ブラケットの適用者数割合
 - － 最低税率のブラケットに納税者の大多数（給与所得者の約８割）が分布
 - 最高税率のブラケットには約１％弱

諸控除の見直し

○ 見直しの視点

- i 課税ベース拡大、税負担の「空洞化」是正の観点から諸控除を見直す
- ii 社会保障等の生活関連の「インフラ」が整備されている中、個々人の生活上の事情に税制でどこまで配慮するか、簡素化・集約化が可能か
- iii 社会経済構造の変化との整合を図るべきではないか
 - － 男女共同参画社会の推進、ライフスタイルの多様化（雇用慣行の変化等）、少子・高齢化（世代間の公平等）等

○ 人的控除

(1) 配偶者控除・配偶者特別控除

- ・ 男女共同参画社会の推進、中立性
- ・ 配偶者については、配偶者控除、配偶者特別控除＋配偶者本人の基礎控除
- ・ パート労働者の働きやすい環境整備、就労調整への配慮

(2) 扶養控除

- ・ 特定扶養控除等の各種割増や加算措置の整理合理化
- ・ 少子化

- (3) 老年者控除、寡婦（寡夫）控除、勤労学生控除
 - ・ 高齢社会対策大綱：画一的な高齢者像の見直し 等
 - ・ 制度創設時の趣旨

○ 給与所得控除、特定支出控除、退職所得控除

- (1) 給与所得控除、特定支出控除
 - ・ 給与総額に対する約3割の給与所得控除総額
 - ・ 性格（勤務費用の概算控除、他の所得との負担調整）
 - ・ 特定支出控除の利用実績
 - ・ サラリーマンの不公平感

- (2) 退職所得控除

- ・ 雇用慣行の変化、就業形態の多様化

○ 公的年金等控除、社会保険料控除 等

- ・ 少子・高齢化の進展、課税ベースの浸食、世代間の公平
- ・ 拠出時と給付時の課税
- ・ 給与所得控除との重複適用の問題

○ その他

個人住民税均等割

- ・ 税率水準と納税義務者の範囲等

(今後の議論予定)

- 資産性所得
- 租税特別措置等
- 納税を支える制度（確定申告、資料情報、公示 等）

基礎問題小委員会（4月12日）における議論（法人課税）

法人課税の現状

- ・ 国税・地方税収入に対する割合が低下、欠損法人割合の増加

近年の法人税制改正

法人のあり方等を踏まえ、国際的な整合性、企業活動に対し歪みのない中立的税制という基本的考え方

課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げてきた

税率は先進国並みの水準

連結納税制度の導入等の制度改革も着実に進めてきた

「経済活性化策」と法人税

- ・ 上記の基本的考え方の中で、経済活性化策のため、税制で何ができるか検討する必要。その前提として、競争力強化、産業構造改革についての明確な国家戦略と包括的な政策パッケージが必要。

企業の研究開発

競争力強化、産業構造改革のために民間の研究開発が重要だとした場合、民間の研究開発に対しどのようにインセンティブを与えられるか。

企業の設備投資等

競争力強化等のための重点分野に限定して検討する方向。現在の企業の設備投資の動向等を踏まえると、一般的な投資減税の効果は疑問。

あわせて、既存の租特の整理・合理化を行い、政策税制は真に有効な分野に重点化する必要。

課税ベースの拡大

- ・ 既存の租特の整理合理化等

構造変化への対応

- ・ 法人税の性格等を踏まえつつ、非営利法人課税（公益法人、NPO等）、寄附金税制、多様な事業体に対する課税等の検討

外形標準課税の導入

- ・ 法人事業税の応益課税としての性格を踏まえた外形標準課税の導入

基礎問題小委員会（４月）における議論（相続税・贈与税）

相続税・贈与税を取り巻く環境変化

○ 少子・高齢化

- ・ 生産年齢人口（15～64歳）の減少傾向
- ・ 相続による財産の取得時期
 - － 相続人のライフサイクルの後半にシフト
- ・ 老後扶養
 - － 公的な社会保障、同居・介護
- ・ 生前贈与
 - － 親子間の財産移転のタイミングの選択

○ 経済のストック化

- ・ 家計資産の増大
- ・ 高齢者の保有資産の増大

○ 税制全体の再分配機能の弱まり

相続税・贈与税の基本的枠組み

○ 課税根拠

- ・ 所得税との関係の整理が必要
 - － 無償の財産取得への課税
 - － 所得税を補完する相続税・贈与税
 - － 相続税を補完する贈与税
- }（親子間等以外の贈与の取扱い）

○ 課税方式

- ・ 現行方式の維持が適当か
 - － 遺産課税方式（贈与者課税）
 - － 遺産取得課税方式（受贈者課税）
 - － 併用方式

○ 贈与税と相続税との調整

- ・ 暦年課税と累積課税
 - － 将来における累積課税化を含め、一体化の方向か

相続税・贈与税各論

○ 課税ベース —拡大の方向—

- ・ 基礎控除の適切な水準
- ・ 特例措置のあり方
 - 死亡保険金・死亡退職金に係る非課税措置
 - 事業承継関連の特例措置（小規模宅地等の課税の特例 等）
 - 住宅資金の贈与に係る特例（5分5乗） 等

○ 税率構造

- ・ 最高税率は引下げの方向
- ・ 累進構造は維持

（今後の議論予定）

- 民法（親族・相続）との関連
- 執行面の課題（立証責任等）
- 相続・贈与と信託
- 延納・物納

基礎問題小委員会（4月16日）における議論（地方資産課税等）

資産課税を取り巻く環境変化

- ・ 地価が下落している中での土地税制のあり方

固定資産税・特別土地保有税

- ・ 公的土地評価の均衡化・適正化の観点からの7割評価の導入
- ・ 平成12年度に固定資産税は創設以来初めての減収
- ・ 負担水準の均衡化の促進
- ・ 特別土地保有税の課税目的（有効利用促進）と徴収猶予